

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年5月16日[当初、2024年6月12日]まで (2014年6月27日設定)	
運用方針	日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債(物価連動国債を中心とします。)に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の国債(物価連動国債を中心とします。)を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。  分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書(全体版)

[繰上償還]

### 日本物価連動国債ファンド



信託終了日：2019年5月16日



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「日本物価連動国債ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、5月16日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00~17:00、  
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円 銭		円		%	%	百万円
2014年6月27日	10,000		—		—	—	350
1期(2015年6月12日)	9,889		0	△1.1	98.4	△4.9	2,990
2期(2016年6月13日)	9,823		0	△0.7	98.6	—	1,636
3期(2017年6月12日)	9,549		0	△2.8	98.2	—	1,006
4期(2018年6月12日)	9,604		0	0.6	98.9	—	638
(償還時)	(償還価額)						
5期(2019年5月16日)	9,471.27		—	△1.4	—	—	560

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円 銭		%			%			%
	2018年	6月	12日	9,604	—			98.9			—
	6月	末		9,621	0.2			98.0			—
	7月	末		9,635	0.3			98.5			△24.2
	8月	末		9,574	△0.3			98.9			—
	9月	末		9,537	△0.7			99.3			—
	10月	末		9,520	△0.9			98.8			—
	11月	末		9,551	△0.6			98.5			—
	12月	末		9,483	△1.3			99.0			—
	2019年	1月	末	9,502	△1.1			98.0			—
	2月	末		9,493	△1.2			98.5			—
	3月	末		9,522	△0.9			97.1			—
	4月	末		9,476	△1.3			60.4			—
	(償還時)		(償還価額)								
	2019年	5月	16日	9,471.27	△1.4			—			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期～第5期：2014年6月27日～2019年5月16日

## ▶ 設定来の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第5期末	9,471.27円
既払分配金	0円
騰落率	-5.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

償還価額は設定時に比べ5.3%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

金利低下による債券価格の上昇などが基準価額にプラスに寄与しました。

**下落要因**

期待インフレ率の低下による債券価格の下落などが基準価額にマイナスに影響しました。

第1期～第5期：2014年6月27日～2019年5月16日

## 投資環境について

## (ご参考) 金利の推移



## 国内市場金利

市場金利は低下しました。欧米金利の低下や「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定などを背景に、設定時から2016年7月にかけて、市場金利は低下しました。その後、2016年7月末に日銀が金融政策に関する「総括的な検証」を行うと発表したことを受けて、市場金利は上昇に転じました。信託終了日にかけては、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、市場金利はレンジ内での推移となりました。

## (ご参考) B E I (ブレイク・イーブン・インフレ率) の推移



### ▶ 期待インフレ率

期待インフレ率は低下しました。原油価格の下落や米国の期待インフレ率の低下などを背景に、設定時から2016年2月にかけて、期待インフレ率は低下しました。その後、原油価格の上昇や日銀の物価連動国債買入れなどが期待インフレ率の上昇要因となる一方、賃金の伸び悩みなどが低下要因となり、期待インフレ率はもみ合いでの推移となりました。

- ・ Bloombergのデータに基づき作成。
- ・ B E I (ブレイク・イーブン・インフレ率) とは、市場が予想する期待インフレ率 (物価の変動率) であり、残存年数が同程度の名目利付国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本物価連動国債ファンド

当ファンドは、日本物価連動国債マザーファンド受益証券を通じて、物価連動国債を中心としたわが国の国債に投資を行いました。債券の実質組入比率は、設定時より高位組み入れを維持しました。

第5期（2018年6月13日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの償還金を受領しました。

### ▶ 日本物価連動国債マザーファンド

わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得と利子収益の確保をめざし、運用を行ってまいりました。

運用にあたっては、日銀の金融政策や景況感動向などを睨みながらデュレーションを機動的に調整しました。また、日銀の金融政策のほかに、景況感や雇用環境、原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価しました。個別銘柄選択については、割高感のある銘柄について組入れを見送りました。

#### 組入比率

設定時から債券現物の高位組み入れを維持しました。

第5期（2018年6月13日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還実施決定以降、徐々に保有資産の売却を行いました。



## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

## ▶ 償還価額

### ▶ 日本物価連動国債ファンド

償還価額は、9,471円27銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

2018年6月13日～2019年5月16日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	37	0.390	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(16)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(19)	(0.200)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.025)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.393	

期中の平均基準価額は、9,534円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年5月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 4,630	千円 4,503	千口 656,568	千円 635,541

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年5月16日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本物価連動国債ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本物価連動国債マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 485	百万円 20	% 4.1	百万円 1,109	百万円 94	% 8.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。  
(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年5月16日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	金額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 651,937	

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,548	% 100.0
投資信託財産総額	561,548	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月16日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	561,548,413	
コール・ローン等	561,548,413	
(B) 負債	1,054,413	
未払信託報酬	1,046,461	
未払利息	1,021	
その他未払費用	6,931	
(C) 純資産総額(A-B)	560,494,000	
元本	591,783,284	
償還差損金	△ 31,289,284	
(D) 受益権総口数	591,783,284口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,471円27銭	

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 664,951,702円  
 期中追加設定元本額 5,692,969円  
 期中一部解約元本額 78,861,387円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.947127円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,289,284円です。

## ○損益の状況 (2018年6月13日～2019年5月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 2,022	
受取利息	2	
支払利息	△ 2,024	
(B) 有価証券売買損益	△ 5,470,796	
売買益	352,526	
売買損	△ 5,823,322	
(C) 信託報酬等	△ 2,366,783	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,839,601	
(E) 前期繰越損益金	△ 18,714,335	
(F) 追加信託差損益金	△ 4,735,348	
(配当等相当額)	( 77,010)	
(売買損益相当額)	(△ 4,812,358)	
償還差損金(D+E+F)	△ 31,289,284	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年6月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月16日		資産総額	561,548,413円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,054,413円
				純資産総額	560,494,000円
受益権口数	350,000,000口	591,783,284口	241,783,284口	受益権口数	591,783,284口
元本額	350,000,000円	591,783,284円	241,783,284円	1万円当たり償還金	9,471円27銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,024,415,983円	2,990,695,436円	9,889円	0円	0%
第2期	1,665,994,820	1,636,499,436	9,823	0	0
第3期	1,053,582,729	1,006,066,260	9,549	0	0
第4期	664,951,702	638,640,891	9,604	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	9,471円27銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 【お知らせ】

- ①受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2019年5月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

## 日本物価連動国債マザーファンド

### 《繰上償還(第5期)》信託終了日2019年5月15日

[計算期間：2018年6月13日～2019年5月15日]

「日本物価連動国債マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、5月15日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 物価連動国債の組み入れは高位を基本としますが、金利・物価等の投資環境に応じて物価連動国債への投資比率を引き下げ、物価連動国債以外の国債に投資を行うことがあります。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年6月27日	円 銭 10,000		% —	% —	% —	百万円 349
1期(2015年6月12日)	9,931	△0.7		98.7	△4.9	2,984
2期(2016年6月13日)	9,908	△0.2		98.0	—	1,647
3期(2017年6月12日)	9,677	△2.3		97.7	—	1,011
4期(2018年6月12日)	9,772	1.0		99.1	—	637
(償還時) 5期(2019年5月15日)	(償還価額) 9,674.44		△1.0	—	—	559

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2018年6月12日	円 銭 9,772	% —	% 99.1
6月末	9,791	0.2	98.2
7月末	9,809	0.4	98.7
8月末	9,750	△0.2	99.1
9月末	9,715	△0.6	99.6
10月末	9,702	△0.7	99.1
11月末	9,737	△0.4	98.7
12月末	9,671	△1.0	99.2
2019年1月末	9,694	△0.8	98.3
2月末	9,688	△0.9	98.8
3月末	9,721	△0.5	97.4
4月末	9,677	△1.0	60.6
(償還時) 2019年5月15日	(償還価額) 9,674.44	△1.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内市場金利

・市場金利は低下しました。日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、2018年10月上旬にかけて市場金利は上昇しました。その後、世界的な景気減速懸念を背景に、市場金利は低下しました。

## ◎期待インフレ率

・期待インフレ率は低下しました。原油価格の下落や米国の期待インフレ率の低下などを背景に、2019年初にかけて期待インフレ率は低下し、その後はもみ合いでの推移となりました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて****◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)**

- ・日銀金融政策の正常化観測が後退し、金利が低下しやすいと判断した期首から2018年7月下旬にかけては、ファンド全体のデュレーションを長めに調整しました。一方、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことから、金利が上昇しやすいと判断した7月末から8月上旬にかけては、デュレーションを短めに調整しました。その他の期間については、デュレーションは概ね中立を基本に調整しました。

**◎債券種別構成**

- ・企業の賃上げ動向などに不透明感が残るものの、日銀による物価連動国債買入れなどを背景に、期待インフレ率をもみ合う展開を想定し、物価連動国債を中心に運用しました。なお、期首から2018年7月下旬にかけてや世界的な景気減速懸念が高まった12月上旬以降などに、通常の国債を一部組み入れました。

**◎個別銘柄選択**

- ・銘柄間の割高割安を分析し、機動的に保有比率を調整しました。

繰上償還実施決定以降、徐々に保有資産の売却を行いました。

前記の様な運用の結果、期待インフレ率の低下などによる債券価格の下落を受けて、償還価額は下落しました。

**●償還価額**

償還価額は、9,674円44銭となりました。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,719円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年5月15日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 485,338	千円 1,109,811

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 150	百万円 150

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年5月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	485	20	4.1	1,109	94	8.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年5月15日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2019年5月15日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 559,133	% 100.0
投資信託財産総額	559,133	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	559,133,237
コール・ローン等	559,133,237
(B) 負債	19,908
未払解約金	19,491
未払利息	417
(C) 純資産総額(A-B)	559,113,329
元本	577,928,525
償還差損金	△ 18,815,196
(D) 受益権総口数	577,928,525口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,674円44銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 651,937,613円  
 期中追加設定元本額 4,630,809円  
 期中一部解約元本額 78,639,897円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.967444円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日本物価連動国債ファンド 577,928,525円  
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,815,196円です。

## [お知らせ]

当ファンドは、投資信託約款第38条第2項に規定する「この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合」に該当するものとして、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。(2019年5月15日)

## ○損益の状況 (2018年6月13日～2019年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	509,229
受取利息	525,014
支払利息	△ 15,785
(B) 有価証券売買損益	△ 6,895,158
売買益	486,104
売買損	△ 7,381,262
(C) 先物取引等取引損益	377,840
取引益	377,840
(D) 保管費用等	△ 71
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 6,008,160
(F) 前期繰越損益金	△14,892,410
(G) 追加信託差損益金	△ 126,845
(H) 解約差損益金	2,212,219
償還差損金(E+F+G+H)	△18,815,196

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。